



Title	戦前期の北大関係者と移植民教育：移植民学校への関与を中心に
Author(s)	大熊, 智之; Ohkuma, Tomoyuki
Citation	北海道大学大学文書館年報, 7, 21-41
Issue Date	2012-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/49409
Type	departmental bulletin paper
File Information	ARHUA7_002.pdf



< 論 文 >

戦前期の北大関係者と移植民教育 ——移植民学校への関与を中心に——

大熊 智之

はじめに

戦前の日本は多様な植民地・移住地に多くの移住者を送り出した。1900年以降、そうした移植民の人材を養成するための学校（移植民学校）が相次いで設立された。その多くは私立学校であり、第一号は1900年に創立された台湾協会学校、南米向けのものとしては1918年創立の海外植民学校が嚆矢といえる。本稿は、札幌農学校から北海道帝国大学に至る戦前期の北海道大学関係者が、そうした移植民者の養成教育（移植民教育¹⁾）にどのように関与したのかについて、その見取り図を描くことを目的とする。

すでに、戦前期の北大関係者がさまざまな形で移植民にかかわってきたことが明らかになってきている。北海道大学と移植民をめぐるこれまでの研究は、近代日本の植民政学における北大植民学の位置と系譜を確定しようとするもの²⁾、北海道大学およびその植民学と移植民や開拓の実践との関係について検証するもの³⁾、植民地に渡った卒業生について調査したもの⁴⁾に大別できる。これらの研究を通して明らかになってきたことは次の二点にまとめられよう。第一に、近代日本の植民学および植民政学における北海道開拓経験の重要性である。近代日本の植民学および植民政学は北海道開拓という内国植民の経験を踏まえた上で成立した⁵⁾。したがって、北海道開拓経験に基づく北大植民学はその起点に位置する。第二に、北大関係者が北海道開拓や植民地経営に関与する実践の様相である。植民学者や卒業生たちは単に学問を学び研究しただけではなく、それを生かしながらさまざまな実践を行っていた⁶⁾。

しかし、以上のような研究の進展にもかかわらず、北大関係者が移植民教育に関与した実態についてはあまり知られていない。そもそも北大に限らず、移植民教育という観点から移民・植民の問題が検討されること自体が極めて少ないのが実状である。そこで、本稿では、北大と移植民教育とのかかわりを総体的に検討してゆくための見取り図を描くことを第一の目的とする。北大関係者が移植民学校の設立や教育にどのような理念のもと、どのようにかかわっていたか、その実態が浮かび上がってくるはずである。第二の目的は、その作業を通して、北大と移植民をめぐる従来の研究成果の上に、以下の二点で寄与することである。

一点目は、従来明らかにされてきた北海道開拓と植民地進出との連関に加えて、北海道

開拓と海外移民との関係について北大関係者がどのように考えていたのかを明らかにすることである。本稿で扱う移植民学校のなかには、南米移民の養成を主眼としていた学校も含まれる。そうした学校にかかわった北大関係者は、海外移民の送り出しにも積極的な意義を見出していたことになる。彼らはどのような論理で海外移民を奨励しようとしたのか、そしてそれは北海道開拓経験といかなる関係にあったのかを検討する。二点目は、北大関係者の移植民に関する実践に移植民教育への関与という点を加えることである。具体的には、移植民学校とのかかわりをいくつかの新史料・新事実の提示を交えながら明らかにする。大学人のはたすべき重要な役割の一つが教育であるとすれば、北大人の足跡を総合的に理解するためには、学外の教育機関とのかかわりにも注意を払う必要がある。したがって、北大関係者の移植民への関与を明らかにするにあたって、彼らの移植民学校への関与を視野に含めることは有効である。

結論を先取りして言えば、移植民教育に関与した北大関係者には二つの系譜があった。商業移民の養成を目指した新渡戸稲造の系譜と、農業移民の養成を目指した佐藤昌介の系譜である。まずは新渡戸の系譜について見ることから始めたい。

1. 新渡戸稲造と移植民教育

新渡戸稲造は近代日本を代表する知識人の一人であり、その活動は多岐にわたるが、特に植民学者、教育者としての業績に言及されることも多い。しかし、植民学者と教育者、その両者のいわば交点にあたる移植民教育と新渡戸の関係についてはこれまで顧みられる機会が少なかった。ようやく近年になり、拓殖大学百年史の編纂事業を一つの契機として、その点に着目した論考も見られるようになってきた。拓殖大学百年史では、「拓殖大学を象徴する人物」として桂太郎、後藤新平とともに新渡戸の名を挙げ、彼が拓殖大学の第2代学監を務めていたことへの注意を促している⁷⁾。浅沼薫奈氏は、拓殖大学時代の新渡戸について検討し、大学の変革期に新渡戸が果たした役割の大きさを推し量る⁸⁾。また、小檜山ルイ氏も新渡戸が拓殖大学の学監だったことに言及しながら、新渡戸の教育論を理解する鍵は彼の植民地経験にあると指摘した⁹⁾。

これらの研究により移植民教育と新渡戸の関係について、その重要性は確かめられたといえる。しかし、いずれも拓殖大学とのかかわる部分しか扱っておらず、また彼の移植民教育論にも立ち入った検討はなされていない。そこで、以下では、まず新渡戸の移植民教育への関与を拓殖大学以外の教育機関との関連を含めて確認する。次いで、そこで明らかになった事実を踏まえて彼の移植民教育論の内容を検討する。

1-1. 新渡戸の移植民教育への関与

新渡戸は具体的にどのような移植民教育機関にかかわってきたのだろうか。そのことについて重要な手がかりを与えてくれるのが、以下に引用する『時事新報』1918年7月11日

夕刊の記事である。

岡部長職子を会長に戴く東京府教育会では、時局と／★戦後準備に鑑み語学を主とした貿易植民に関する学校を創める事の相談が纏まったが、此の際全然新たに創設するよりは昨年（1917年——注）六月に開校した志賀重昂氏を校長とせる私立植民貿易語学校を其の俣繼承する方が良いと云ふので交渉の結果話が纏まり近く府教育会附属の学校として新に東京へ生れ出る事となつた、抑も目下／★一つ橋通に開校されて居る同学校は去る大正三年十月頃、戦後に於ける我國民の海外發展を慮つて、永井柳太郎、岸本源治、長澤孝享の三氏によつて当時の文相高田早苗氏、新渡戸稲造氏、松岡均平氏江木翼氏、竹越与三郎氏などの賛助の下に計画されたが種々な事情があつたので／★一時行悩みの姿になつたのを南洋視察から帰つた新渡戸氏が、南洋視察の結果此の種の学校が必要であると云ふ事を力説したので二三の実業家も賛成し米國に留学して植民貿易に関する学科を専攻して帰つた高等工業の教授／★泉哲氏を校長として茲に愈々昨年六月十一日に開校したのである¹⁰⁾

ここから分かる新渡戸の動静としては、第一に、大正3年（1914年）10月頃に永井柳太郎らによって計画されていた学校設立計画に賛助していたこと、第二に、南洋視察を契機として植民貿易にかかわる学校が必要であることを強く感じたということ、そして第三に、彼が学校の必要性を力説して回ることによって、東京植民貿易語学校の開校が1917年6月に実現したということである。

新渡戸の尽力により一橋に設立されたというこの東京植民貿易語学校は、管見の限り認可にかかわる記録が残されておらず、認可外の学校であったと考えられる。学校の詳細について知る手がかりも極めて少なく、定かでない点も多い¹¹⁾。設立時期が1917年6月であることは、他の新聞記事でも記述されているので確かなようであるが、同年9月時点の広告には「東京貿易語学校」とあり、当初の名称は東京貿易語学校だった可能性がある¹²⁾。また上記『時事新報』の記事では初代校長は泉哲とされるが、9月の時点ですでに校長には志賀重昂の名がある。ちなみに、札幌農学校出身の志賀は、1907年に文部大臣に宛てて「植民生活精神涵養意見」を提出するなど、早くから移民教育論を展開した人物であった¹³⁾。1918年3月に「植民貿易語学校新設」の記事が見られ、3月3日に入学式を行うと報じられていることから、この時期に学校組織に何らかの変更があったのかもしれない¹⁴⁾。いずれにせよ、1918年7月には東京府教育会に運営が引き継がれる。

では、学校の教育体制はどのようなものだったのだろうか。1917年9月の広告を見ると、「学生（夜学）募集」と記されており、夜学の形態をとっていたことがわかる¹⁵⁾。目的として「海外に渡航する男女及び貿易其他に従事するに適切な教育を施す」ことが掲げられている。入学資格は「本科は小学、高等科は中学、高等女学校、甲種実業専修科無試験」であり、学科目は「英語、支那語、南洋語、南米語、露語、仏語、海外事情、商（工農）業水産要項、簿記、珠算、法制経済、社会学、植民史及植民政策、ダイプライチング等」であった。主に海外との貿易に従事する者の養成が目的であり、教育内容もそれに対応し

て語学と商業関係の科目が中心に据えられていたことが分かる。南洋語はマレー語、南米語はスペイン語であろう、ロシア語、フランス語まで列挙されており、語学科目が多彩であることが特徴的である。

東京植民貿易語学校が東京府教育会附属になるに際しては、志賀が顧問、泉が教頭、長澤が教務主任に就任するなど、一部人員は継続したが、新渡戸がその後の学校にかかわった記録は見られない¹⁶⁾。新渡戸がかかわったのは短い期間にすぎないとはいえ、彼が一協力者としての枠を超えて、主体的に移植民学校の創設に尽力した事実は重要であろう。学校は1918年12月に安田善三郎の援助を受けて財団法人を結成、以後実質的に安田家の経営となった。

ほぼ同じ時期、新渡戸は日本移民協会で北米移民の希望者を対象とした教育にも携わった。日本移民協会は北米における排日問題を受けて、渋沢栄一らが中心となり、会頭に大隈重信を戴いて1914年2月に創立した団体である¹⁷⁾。日本移民協会の規約には「本邦出発前及海外渡航後ニ於テ移民ヲ訓育指導スルコト」(3条3項)、「移民事業ニ必要ナル人物ヲ養成スルコト」(3条5項)の文言がある¹⁸⁾。新渡戸は日本移民協会の相談役を務めた¹⁹⁾。

1915年12月の相談役会で、規約3条3項の具体化として、横浜に簡易移民訓育所を設立することが決められた。海外渡航を目前に控えた者を対象に、無料で簡易を旨とした講習を施すというもので、新渡戸は旅行先から書簡により計画に賛意を表明している²⁰⁾。そして翌年4月、日本力行会²¹⁾の第二代会長として渡米移民の支援活動を行っていた永田稠を所長に迎え、日本移民協会横浜講習所として開設に至った。

永田を横浜講習所の所長に推したのが新渡戸であったという。そのきっかけは、永田が知人の紹介で新渡戸を訪ね、「排日の口実を消滅」させるために渡米移民の教育を施すことについて意見を請うたことであった。新渡戸は「それは大切なことで、もっと早くからやらねばならぬことであったが、やってくれる人がいなかった。力行会でやるのもよいが、日本移民協会ができた計りで、仕事がなく困っているし、有力知名の人々が顔を出しているから、表面は移民協会の仕事にして所長を君がやることにしてはどうか」と応じたという²²⁾。新渡戸は1918年には日本力行会の顧問も引き受けている²³⁾。

最後に、拓殖大学と新渡戸の関係についても概観しておこう。拓殖大学は、桂太郎を会頭とする台湾協会が、台湾経営にあたる人材の養成を目的に1900年に設立した台湾協会学校をその前身とする。当初は私立の各種学校だったが、1903年に私立専門学校に改組、いく度かの名称変更をへて、東洋協会植民専門学校であった当時の1917年4月、新渡戸を学監に迎えた。さらにその直後に拓殖大学(専門学校令による)へ名称変更がなされている。新渡戸の就任式に臨んで、小松原英太郎校長は、「本校教育ニ関スルコトハ、挙ゲテ新渡戸博士ニ委任スル」とし、「生徒ニ対スル訓育ノ中心トナルハ勿論」「日常校長ノ任務ハ博士ニ委託」すると述べており、就任にあたって新渡戸は実質的な学校の采配を任されていたとみることができ²⁴⁾。しかも、週に2回は学校に出向くことを約しており、また植民政政策の講義を担当した²⁵⁾。このように新渡戸は拓殖大学の教育活動に深く関与し、熱心に

取り組んでいたが、1920年からは国際連盟事務次長に就任したため、講義や校務などで来校する機会は基本的に失われ、22年4月に学監を辞している。

以上見てきたように、新渡戸は東京植民貿易語学校の設立の立役者として、拓殖大学では学校を取り仕切る学監として移住民学校に携わった。簡易を旨とする日本移民協会横浜講習所は置くとしても、二つの学校はどちらも商業教育に力を入れていた²⁶⁾。特に、新渡戸が東京植民貿易語学校の創設を発議したことを考慮すれば、彼が養成しようとしたのは商業移民であったと言ってよいだろう。

1-2. 新渡戸の移住民教育論

新渡戸稲造についての近年の研究によれば、教育者としての彼が強調した「人格教育」とその方法としての教養主義は、「帝国」となった日本にとっての切実な課題に対応したものであった²⁷⁾。すなわち、人種主義を前提とする植民政策を構想していた新渡戸にとって、支配者の優秀性を可視化して被支配者に一種の「畏怖」の念を抱かせることは何よりも重要だったというのである。たしかに、新渡戸は移住民学校で行った講演において、学生たちに「優等人種が何であるか一等国が何であるか」をよく考え、「帝國的精神の態度」を養うことを希望すると述べていた²⁸⁾。このことは、新渡戸の考える移住民教育の目的も「人格教育」の枠組みである程度考えることができることを示している。しかし、移住民教育はある種の実業教育という側面を有しているため、その方法は単なる教養主義の枠にはとどまらないはずである。つまり、移住民を志す青年たちに向けては、より具体的な「人格教育」が唱えられたと考えられる。そこで、新渡戸が移住民者たちに求めた「人格」を具体的に明らかにしてみたい。その際、彼が移住民学校で学生向けに語った史料に着目する。上で挙げた講演録をはじめ、彼が移住民学校の学生に向けた発言はまだ本格的には検討されていない。加えて、南洋視察が新渡戸に与えた影響についても注意を払うこととする。先に指摘したように、この南洋視察を契機として彼は東京植民貿易語学校設立に向けての活動を本格化させたからである。

まず、1915年に新渡戸が東洋協会植民専門学校（拓殖大学の前身）の語学言論部で行った、「植民者の覚悟」という講演から、彼が移住民者に望んでいた「人格」を読み取ってみよう。新渡戸は、自らが「植民」に関心を持った理由から語りをはじめ。祖父の開墾事業を身近に見ながら育ったことから、「開拓の話は深く深く頭裡にきざまれ」、「武士として虚名を世に残すよりは実際の道に当る可き」だと覚悟したのだという²⁹⁾。ところが、次にはこの開拓の困難さを強調する。それは北海道で実際に目の当たりにし、痛切に感じたことである³⁰⁾。であればこそ、開拓事業にはその困難を耐え忍ぶ「堅忍不拔」の「覚悟」が求められる³¹⁾。それほど困難にもかかわらず、彼が開拓事業の必要性を主張するのは、それが国家を強大にするのに欠かせないと考えていたからである。不毛の地を開拓する植民者の生活を「フロンテヤライフ」と呼び、「フロンテヤライフの有無は其の国の強弱に大なる関係を有する」と説く³²⁾。新渡戸は東京帝国大学における講義でも次のようにその

仕組みを述べていた。

本国にては風俗習慣の因習が強固なる為め、性質放埒なる者は旧来の習慣に反抗し、或ひは犯罪者となるが、植民地に行けば自由に腕を揮ひ、個人性を發揮して産業を起すことがある。“frontier life”(辺境生活)が本国に及ぼす影響は馬鹿に出来ない³³⁾。ここからは、植民地でフロンティアライフを営む者たちが、一面においては「性質放埒」な傾向を有すと考えられていたことも読み取れる。ゆえに、学生たちには「現時の日本に於てはレファインドジエントルマン(上品の紳士)は不必要である、諸君希くば大自然と戦いフロンテヤライフを送り以て大人物たれ」と呼びかけたのである³⁴⁾。単にジエントルマンであるだけではよき植民者たりえない。新地に挑む気概と開拓事業の困難に耐え抜く「覚悟」をもった植民者である必要があった³⁵⁾。

もっとも「性質放埒」なことがそのまま肯定されるわけではもちろんない。新渡戸は、そうした人物が「時に対外関係を起す」と述べ、彼らが現地人を虐待して他の列強諸国から人道上の非難を浴び摩擦が生じる危険性を指摘している³⁶⁾。欧米諸国との対外関係を良好に保ちながらフロンティアライフを営むには、移住先の住民と親しまなければならない。新渡戸はそのために必要な資質を「雅量」や「度量」という言葉で説明する。彼によれば、「吾人は宜しく海外に在つては他国民を抱擁する丈の雅量が無くてはならぬ」が、「日本人には此の雅量なるものが無い」³⁷⁾。ある書物中の例として、日本人に殴られて泣いている朝鮮人をなぐさめたところ、痛いからではなく、日本人に殴られた侮辱に泣いているのだと朝鮮人が答える場面を語り、そう描かれるのは日本人が「島国根性」で朝鮮人を侮辱してきたためだと解説した³⁸⁾。こうした「雅量」「度量」が必要なのは、まず現地人との関係のためであったが、今後進出しようとする地域の住民から敬遠されないためでもあり³⁹⁾、前述したように欧米諸国との軋轢を生じないためでもある⁴⁰⁾。

対外関係に配慮することの重要性は、1916年の南洋視察において新渡戸がよりはっきりと実感させられたことでもあった。特に象徴的なのはオランダのジャワ政策についての所感である。新渡戸は1902年にジャワを訪れた際には、オランダの政策が、人道を無視し、現地人への教育がほとんど顧みられないものであると感じていた⁴¹⁾。しかし、1916年の視察では、状況が一変しオランダ人が「進歩主義」をもって現地人に臨んでいることを発見したという。その動向を以下のように分析している。

時勢が旧思想の継続を容るさず。……(その時勢とは——注)世界の各国が植民地に臨みて土人の権利を無視する政策を継続するを許さずとの謂なり。……若し和蘭にして従前の如き制度を依然として其俣に施したらんには英国を始め欧米各国政府が必ず或形式に由て抗議を申込み問題によりては国際植民地会議を開きて失政秕策を攻撃し之に制裁を加ふるの条約も結はるゝことゝなるべし⁴²⁾。

また、東京帝国大学での講義でも同化政策について説明する中で、「昔の植民政策は本国の利益を主にしたが、現在は原住民の利益を主とする」、「原住民の為に有利なることを主眼とすることは、本国の神聖なる義務」だと述べている⁴³⁾。その上で、「原住民」を

同化してゆくだけでなく、「植民国民そのものが原住民に適應することを要する」という。その具体的方法として、植民地に関する博物館の建設と「植民学校」の設立とを挙げていた⁴⁴⁾。植民者が現地人に適應するために「植民学校」が必要だと考えていたのである。もっとも、知識を学ぶ以前に根本的には「対外思想の変化、異人種に対する思想の変化」が必要であると付言していた⁴⁵⁾。一般向けの文章ではあるが、彼が「邦人が外国の事情に迂なるは頭脳が悪くて海外の事情が入らぬのでなく、腹が狭くて外人に対する温情がないから」だと見ていたことと合わせて考えれば、ここで求められている「思想の変化」とは「雅量」や「度量」を持つことであることが分かるだろう⁴⁶⁾。

すなわち、新渡戸のいう「覚悟」とは旧慣を脱し新たな土地を開発する堅忍不拔の気概であり、「雅量」「度量」とは他国民・他民族に敵愾心を抱かず思いやりを持って接する心構えである。「覚悟」を有してこそ海外での開拓に耐え抜くことができ、「雅量」「度量」を持って臨んでこそ海外事情を理解し、現地生活および現地人に適應することができる。そして、この両方を兼ね備えてはじめて「帝国的精神」をもった「一等国」の植民者たりえるのであり、彼は移植民学校の学生たちにそうした「人格」の涵養を望んでいた⁴⁷⁾。

次に、先に見た『時事新報』の記事に、新渡戸が1915年の南洋視察によって、移植民学校の必要性を認識したと書かれていたことについて付言したい。その視察によって新渡戸の得た認識の変化の一つは、商業移民を養成する必要性に気付いたことであった。視察後の文章のなかで、「南洋と言ったならばマア農産物が重もだ」と南洋の現状を紹介しつつ、「けれども将来を考へる時には何時迄も農産物で行くものだらうか」と疑問符を付している⁴⁸⁾。そして、「旅行中我輩の深く看取したることは南洋一帯の正に我市場たらんとしつゝある一事なり」と述べ、日本人の進出を促す。その上での注意事項として次の点を挙げている。

南洋には日本の高等なる労力の供給を待望しつゝあり。我等の所謂高等労力とは普通の意味よりも稍汎くして、此中には総ての専門教育を要する職業をも包含し、或は工芸或は機械或は医師等をも網羅するものにして、実に此等の専門教育を受けたる人々高等伎倆を有する人々の大に發展すべき機会の南洋に横たはりつゝあるを信ず。新渡戸が南洋視察によって得たこうした構想が、商業を中心とした専門教育を施す東京植民貿易語学校の設立に結びついたと考えられる。新渡戸が主導した移植民教育は、教養主義にとどまるものではなかったのである。

2. 北大植民学と移植民教育——佐藤昌介を中心に

2-1. 移植民学校と北大教員

ここでは北大の現職教員たちがかかわった移植民学校について概観する。管見の限り、海外植民学校、日本植民学校、八紘学園への関与が確認できる。これらの学校は、いずれも第一次世界大戦後に日本の移植民の主流が北米から南米に比重を移したのに伴い設立さ

れた南米移民の養成に主眼を置いた学校である。各学校間で人的連続性があり、また農業移民を養成しようとしていた点も共通する。北大教員がどのようにかかわったのか整理しながら、これらの点についても確認してみたい。

(1) 海外植民学校

海外植民学校は、1918年に崎山比佐衛が東京に創立した私立の各種学校である⁴⁹⁾。崎山は現在の高知県に生まれ、若くして北海道浦臼に入植、そこでキリスト教の洗礼を受けた。その後、勉学を志し、東北学院で押川方義の労働会に参加、上京して青山学院に入学すると、自ら青山学生労働会を組織している。この組織は学生たちが牛乳配達で学資を得ながら勉学するためのものであった。崎山は1914年から16年まで約2年にわたり南北アメリカを視察した後に海外植民教育会を設立、全国各地で講演をして回りながら学校設立のための資金集めをした。

資金集めの一環として1916年9月に崎山一行は北海道を訪れた。その際、「札幌区有志の発起」により札幌豊平館で講演会が催された。この講演会を発起した有志のなかには、南鷹次郎、宮部金吾、橋本左五郎、高岡熊雄、時任一彦らの北大関係者が名を連ねていた⁵⁰⁾。次いで崎山は北大の文武会弁論部に招かれて講演をしている⁵¹⁾。講演の内容は主に南北アメリカの旅行談でありそこから彼の持論である「植民教育」の必要性を訴えるものだった。このような崎山の抱く「植民教育」へ向けての構想が、上記の北大関係者たちからも期待を持って迎えられたことは明かだろう。実際に、北大関係者たちは、海外植民教育会の会員に名を連ね、学校設立後も支援を続けることになる。

1918年に創設された海外植民学校はキリスト教主義教育と労働主義教育をその特徴としていた。労働主義教育は労働会の牧場における牧畜活動が中心を占めていた。牧場の管理をしていた崎山信義は、1920年に次のような構想を語っている。

此処に酪農科と言ふやうなものを作つて、……海外植民学校酪農科の卒業証書を渡して世界に出すといふやうにしたらいいと思つてゐる。これは北海道^[農]費科大学畜産科の助教授をしてゐられる宮脇富先生の原案で、至極面白い企てで、本牧場の利用法として完全に近いものであるから、これは是非早速始めたいと思つてゐる⁵²⁾。

この構想が実現することはなかったが、宮脇富が海外植民学校の教育に関し助言をしていたことが確認できる。

海外植民学校は、1921年頃からの学生によるストライキ事件などを契機として運営体制の変更を余儀なくされた。1922年3月、海外植民学校維持会を設立し、寄付金を募る体制を整えると、8月には学校経営者を海外植民教育会から崎山に代え「同氏ノ任意ニ経営セシムル」ことを決議、翌年正式に変更した⁵³⁾。1924年度の学校報告には、維持会について「前文部大臣鎌田栄吉殿、北海道大学総長佐藤昌介殿を初め八十三名の新加入賛成者を得まして一層学校の基礎が鞏固になつて参りました」との記述がある⁵⁴⁾。佐藤が維持会に入会したことは学校にとっても特筆すべきことだったことがわかる。また、その寄付者名簿

には、佐藤昌介、宮脇富、高岡熊雄、南鷹次郎、宮部金吾がそれぞれ拾円ずつ寄付をしていることが記載されている。

このように、北大の教員たちは崎山の講演を札幌で聴いて以来、その「植民教育」の構想に賛意を示し、時に助言を与え、また寄付金を納めて援助をした。そうした支援は、学校の経営が大きく動揺した時期を越えて継続的に行われたのだった。

（2）日本植民学校

日本植民学校は、服部教一と大島喜一によって1925年4月、札幌に設立された私立の各種学校である。大島喜一は石狩に生まれ、青山学院時代に労働会で崎山比佐衛と会い、海外植民学校の設立にも参加、その教員を務めていた人物である⁵⁵⁾。1922年、彼は北海道内務部長を務めていた服部から海外発展を進める方法について相談を受け、北海道に「殖民学校」を作ることを提案した。それから3年ほどは各地を講演して回るなどしていたが、1925年1月に日露修好条約が締結されたのを契機として急ぎ創立に至ったという⁵⁶⁾。

設立から1年半後の日本植民学校の様子について大島は次のように紹介している。農科と商科に分かれており、農科の講師には北大、商科には小樽高商の教授陣を迎え、計50名を超える。語学は英語、スペイン語、ポルトガル語、マレー語、ロシア語、ドイツ語がある⁵⁷⁾。また、1928年には次のような記事も見られる。

教育の目的は北海道樺太の未開地を開拓し、外国貿易を営み或は海外に移住植民し開拓並に商業に従事せんとする者に対して必要な準備教育を施すことで農科と商科に分れ夜間学校の組織である、満十七才以上の者であれば入学する資格がある、入学料壱円授業料第一、第二学期拾円とされ修業年限は二ヶ年である。近く月寒に附属農牧場を設置して学生を实地指導すること、なつてゐる。高等学府所在地だけに高岡、中島の農学博士を初め数十名の立派な先生を戴いて居る、将来益々本校の使命は重大であろう⁵⁸⁾。

ここからは北大教員の高岡熊雄と中島九郎が教壇に立っていたことが分かる。少し後のものになるが、1933年頃の「日本植民学校学則大要」では、学校の趣旨が次のように説明されている。

（人口問題の対策としては——注）過剰なる人口を出来得る限り海外の適地又は国内未開の地に移住せしむるを必要とす。／されば此等移植民事業は邦家の急務なると共に百年の長計を要する大業にして従つて適當なる人物を要する事切なりとす。／本校茲に見るところあり、有為なる青年に対し人格の修養を計り移植民に必要な實際的教育を施してその重大なる任務を果すの一端たらん事を期するものなり⁵⁹⁾

「海外の適地又は国内未開の地」に過剰人口を移住させることが重要との認識から、そのための「人格の修養」と「實際的教育」を目的としていたのである。

日本植民学校の学科表が紹介されたことはおそらくこれまでないと思われるので、この学則大要中のものを表1に示しておいた。これを見ると、教育内容は開校当初から大きく

変容している。その理由は定かではないが、商科・農科の区分がなくなり、学科目からすると農業移民の教育に特化したようである。表中の学科のうち、農業は農学大意、農業経営学、園芸学、林学大意、畜産学大意、実習をその内容とし、植民は海外事情、植民政策、植民地理であった⁶⁰⁾。同時期に「スペイン語の先生はアルゼンチンに行つてゐられたことのある北大出の学士で、ブラジル語の先生は在伯十五年の早大出身で、此外北大から農業、畜産、園芸、林業、武道を、教へに来られる」との証言があることから、これらの科目を北大教員が教えていたことが確認できる⁶¹⁾。また、語学はスペイン語とブラジル語（ポルトガル語）のみになっており、したがって渡航目的地も中南米および南洋のみ挙げられている。加えて宗教が学科として教えられていたことも興味深い。服部は「海外に移住する青年に与ふる書」と題した文章のなかで、心得るべきことの第一として、神に祈ることを挙げていた⁶²⁾。崎山らと同じく、彼も移植民には宗教心が欠かせないと考えおり、宗教教育を通して「人格の修養」という学校の趣旨を実施していたのである。さらにこの学則大要には、「ブラジル依托農場入地ニ就テ」という附記がある。日本植民学校はブラジルの和田牧場をブラジル農業練習所とし、和田周一郎を卒業生の呼寄人としていた。和田によれば、1930年から1934年までの間に卒業生80人の身元引受人となり、そのうち30人を自らの農場に受け入れたという⁶³⁾。こうした現地での実習教育を重視していた点も日本植民学校の特色であるといえる。

表1 日本植民学校の学科配当および毎週教授時数

昼間部		夜間部	
学科	毎週教授時間	学科	毎週教授時間
宗教	1	農業	2
農業	2	西班牙語	8
植民	2	ブラジル語	8
測量	2	植民	2
西班牙語	8	測量学	1
ブラジル語	8	実習	随時
柔道	1		
実習	随時		

備考 「日本植民学校学則大要」『海外移殖民団体関係雑件』外務省記録J.1.2.0. J12-2、外務省外交史料館所蔵、第8条による。ただし一部改めたところがある。

(3) 八紘学園

八紘学園は日本植民学校の教員だった栗林元二郎が「実習本位ノ教育ニヨリ拓殖事業ニ従事スル者ヲ養成スル」ために1930年札幌に創立した私立の各種学校である⁶⁴⁾。日本植民学校はブラジルでの農業実習は可能だったが、国内に本格的な農業実習をする設備を有していなかった。農業実習を担当していた栗林は、そのための農場の必要性を訴えたが、校

長の服部の賛同が得られなかったため、自ら学校の設立を準備し始めたという⁶⁵。栗林は1929年頃に学校設立に向けて動き始めると、元海軍大臣の斎藤実から支援の約束を取り付けた⁶⁶。そして1930年には学校設立認可を受け、八紘学園実行委員会を立ち上げている。そこには南鷹次郎、星野勇三、柳壮一、高岡熊雄、前川徳次郎といった北大教員が参加しており、佐藤昌介は相談役に就任した⁶⁷。八紘学園の開校式は1931年の5月、北海道農会の会議室を借りて開かれた。

学校設立後、厳しい財政状況を改善するために、八紘学園東京懇談会が組織される。この東京懇親会には、札幌農学校出身で文部政務次官を務めていた東郷実も参加していた⁶⁸。1933年の八紘学園東京懇談会において海外興業株式会社社長の井上雅二より園長に佐藤昌介が推され⁶⁹、翌年財団法人八紘学院となると、佐藤はその初代院長となった。週に一度は学院を訪れて栗林の相談相手となっていたという⁷⁰。佐藤は八紘学院に協力する心境を次のように語ったと伝えられる。

自分等が北大の前身札幌農学校に入学し、始めて北海道に渡つた頃の我々学生の気分、学校の気風、教育の実際といふものは、今考へても実に生々澁刺たるものがあつた。併し現在総合大学となつて、学校としては大なる発展をしたとは思ふが、教育の場として、学生の学ぶ気風として、これでいゝのかと思ふことがしばしばある。その意味で自分はもう一度あの初期の札幌農学校のやうな拓殖の意欲に燃えた、学生の生気を昂揚させるに足るやうな学校を、この北海道にほしくなつたから八紘学院に共鳴するのである⁷¹。

彼は「初期の札幌農学校のやうな拓殖の意欲に燃えた」学校が北海道に必要だと考えていた。八紘学院に札幌農学校の面影を見ていたのである。もちろん八紘学園が燃やす「拓殖の意欲」とは海外発展、すなわち移植民にほかならなかつた⁷²。1938年、佐藤は高齢のため院長を退任し、欠員となっていた総裁の座に就いた。院長は佐藤より依頼を受けた星野勇三が着任した⁷³。星野は札幌農学校出身、北大で農学部長を務めた人物で、果樹園芸学を専門としていた。着任にあたって星野は、従来の農業教育は精神論に傾きがちであつたとして、「精神のみならず技術にも秀でた農民」を生み出したいと農業技術の教育に抱負を語っている⁷⁴。

2-2. 佐藤昌介の移植民教育論

これまで見てきたように、佐藤昌介は海外植民学校の支援者であり、また八紘学園には院長や総裁として深くかかわってきた。では、どのような考えのもとでこうした移植民教育への関与を行っていたのだろうか。ここでは、少し年代的にはさかのぼるが、1905年の「朝野名家処世訓」という文章を手掛かりに考えてみたい。先に、佐藤が八紘学園に札幌農学校の面影を見ていたことを指摘したが、この文章も彼の札幌農学校の思い出から青年たちに海外雄飛を勧める内容だからである。

佐藤は、実業志望の青年に向けてひとこと箴言を与えるとすれば何を伝えるかと問われ

て次のように回答している。

余輩の恩師クラーク先生、我邦を去るに臨み、余輩に与へたる留別の一言を以てせん。
／Boys, Be Ambitious!!『青年よ、野心あれ。』膨張的帝国の青年が、第二の国民として帝国の前途に向つて為すべき任務は実に大なり、壯図を抱き海外に雄飛し、実利を世界の競争壇上に於て獲得し、帝国富強の基礎を益鞏固にすることは、国運の振興上実に必要なり、青年輩堅忍不拔の精神と其の国家的念想とを養ひ、以て責任ある人格を備ふるに従ひ、対外的事業を起すべし⁷⁵⁾

彼はクラークの言葉を引きながら、「膨張的帝国の青年」に対して海外に雄飛するよう呼びかけた。クラークの言葉にある「野心」とは、佐藤が札幌農学校にかつて存在したと回想する「拓殖の意欲」の一端を表すものと考えてよいだろう。ただし、佐藤はそこに「堅忍不拔の精神」と「国家的念想」を養うことで「責任ある人格」を備える、という条件を付していた。同様に、「若年にして海外に渡航する」ことの可否を問われた部分でも、性急な海外渡航には否定的な見解を示していた。若年者の海外渡航は教育上・道徳上・社会上何ら益するところはないと述べ、「我国に於て精神的涵養を充分ならしめ」てから海外に渡航するべきであると答えている⁷⁶⁾。このように、佐藤は青年たちに海外への雄飛を呼びかけ、そのためにはまず国内において「責任ある人格」を涵養することが不可欠だと説いていた。この海外雄飛の鼓吹と事前準備の必要性の主張は、つまるところ移植民教育の要請にはかならない。

次に、佐藤が八紘学院の院長を務めていた頃の、彼の南米移民への見方について確認してみよう。このころの佐藤の文章に「国力の経済的發展と植民」(1929年)がある。これまでほとんど参照されてこなかったが、彼の移植民に対する見解が詳しく論じられており重要な史料である。まず、佐藤は人口増加の問題について、「人口食糧問題は非常に圧迫せられたる問題であるかのやうに一般に考へら」れてきたが、「然し乍ら農業方面より考ふる時は我国の農業は我国の増加して行く人口を養ふ所の食糧を供給する余力は尚充分にある」。北海道は他府県に食糧を供出することさえできるのであり、「我国の食糧問題の如きは決して憂ふるに足らない問題である」と述べる⁷⁷⁾。つまり人口増加は植民の理由にならないということである。従来、佐藤の植民論は一貫して人口問題をその背景とするものであると考えられてきたが、1920年代後半には見解が変化していたことが分かる⁷⁸⁾。

では、なぜ植民は必要なのか。佐藤は次のように論を進める。

然らば、植民事業は何の爲めに之を奨励し、国策として此の遂行を期待しなければならぬかといふに、国民は自己の境遇を改善して、現状よりよりよき境遇に進んで其の経済的生活を向上して、以つて国家の経済力を増進することを心掛けなければならない。之が即ち国家隆盛の本源である。……然るに其の境遇を改善向上し経済力を進展せしむるには、新開の土地に於て環境の新たなる所に於て事業を興し以て経済力を養ふことが大切である。……子々孫々其処で祖先の業を守りて業に固定して動かないといふ所には進歩發展がある筈はない。動くところに進歩があるのである。一段動けば

更によい所がある。之を以つて古来植民地は植民地を造るといふ。北海道に移住した者は不幸にして良い土地にありつき得ない者は更に移動して樺太にも移ることゝなる⁷⁹⁾。

よりよい境遇をめざして移動すること、それ自体に「進歩発展」を見出し、それが富国の源泉と捉えている。北海道に移住した者も、現状に満足できない場合にはさらに移動してゆくべきであるという。「動くところに進歩がある」、このことを「植民地は植民地を造る」という言葉で言い表している⁸⁰⁾。すなわち、植民地での経験がさらなる植民地の開拓を可能にするということだろう。では、どこに移住すべきなのだろうか。佐藤は、長野県から北海道に入植したある家族が最近南米に移民した例を紹介しながら、「我国は英国の如き広き領土を有たないけれども、幸に我國民の事業に忠実なる者に門戸を開いて収容して呉れる南米の如きものがあるから、今日我國民は奮勵一番すべき好時機である」と南米への移民を推奨したのである⁸¹⁾。

2-3. 移住民学校としての北海道

上で述べた佐藤昌介の「植民地は植民地を造る」という認識は、北海道民は開拓事業を経験しているがゆえに他の県民に比して移住民としてより適性を有している、あるいは移住民のためにはまず北海道で開拓経験を積むことが有効であるという主張にもつながる。実際、日中戦争開始後になるが、佐藤は「北海道に於て適切な教育を施して、満洲、北支に活動する人を送る事も一良法である」と述べている⁸²⁾。

ここでは、高岡熊雄も同様の主張をさかんに唱えていたことを指摘したい。高岡は1931年に発足した北海道海外協会⁸³⁾の第一回総会における自らの会長就任挨拶で、北海道と移住民の関係について次のように語った。

私は久しい以前から吾北海道人が海外移住に最適なることを力説して来た。／理想的に言へば、本州の住民を一度北海道に移住なさしめ、開墾事業に充分なる訓練と移住上の教養を与へ、然る後に海外に発展せしむ可きであつて、此意味より見れば我北海道は、それ自体が既に海外発展の教養を与へる学校とも言ふ可きものである⁸⁴⁾。

北海道をひとつのいわば移住民学校とみなすこの主張は、北海道海外協会関係者をはじめとした、道内の移住民奨励に努める者たちの間では、半ば共通認識となった⁸⁵⁾。

北海道を移住民学校とみなす主張がもっとも盛んに唱えられたのは満洲移民をめぐるであった。もともとこの議論は満洲移民論の専有物ではなかったが、それにもかかわらず、満洲移民論を組み立てる上での主要な柱となりえたのは、満洲移民の国策化という時代状況、それから北方論と結びついたことによるところが大きいだろう。そうした事情から、この種の議論は理論としての綿密さを必ずしもかねそなえているわけではなかったが⁸⁶⁾、しかし他方、実際面ではある程度の妥当性を有していた。そのことは、満洲で開拓に従事する現場の者たちが、北海道農法⁸⁷⁾の導入とその経験のある北海道出身移民の誘致に熱心に取り組んでいたことから窺うことができる。当時、在来農法による開拓生活は不安定で、

北海道の開拓経験により培われた北海道農法への期待が高まったのである。第二次拓殖計画のさなかにあった北海道庁は、満洲移民送出には消極的な姿勢を示していたが、1938年には北海道から指導農家・実験農家の入植がはじまり、翌年には逆に満洲開拓団から北海道で農業の訓練を積むために満洲農業長期伝習生が来道した⁸⁸⁾。北海道をまさに移植民学校と位置付けるかのような満洲農業長期伝習生制度は、北海道内の労力不足も緩和することが期待される「一石二鳥の妙案」でもあった⁸⁹⁾。これらの方策が実施されるなか、1940年に満洲移民の状況を視察した高岡は、次のようにその所感を述べている。

本道から送られた実験農家が大持てで今後開拓移民はみなこれに倣つて経営法を改めて行くことになるだらう即ち本道の実験農家は内地移民の如く苦力を使はず道産の日本馬と北海道式の耕耘機とによつて十町歩は独力で耕作してゐる、……今度の視察で本道農業法が満洲開拓に絶対必要であり之を教へてやるのは本道の使命であると痛感して来た⁹⁰⁾

1941年、北海道農法が満洲に正式導入されると、43年頃までには北海道出身開拓団の枠を超えてある程度普及していたことが確認されている⁹¹⁾。

最後に、このような動きの一環として、道内の移植民学校も満洲移民の養成・送出を実践したことに触れておきたい。八紘学院の栗林元二郎は、1936年から翌年にかけて拓務省から依属を受けて満洲を調査し、北海道農法の導入を促す意見書を提出、次いで、1939年「八紘村建設計画書」を作成した⁹²⁾。そして、八紘学院の卒業生と一般からの公募により開拓団を形成し、1939年から満洲国浜江省阿城県に入植を開始、酪農八紘村を建設した。開拓団員の一人は、1941年に一家が10町歩経営を実現していることを報告している⁹³⁾。この数字は一般の開拓団に比べて過大とってよく、ここでも北海道農法の導入は一定の成果を挙げていたと見ることができる。

このように、高岡らの主張した移植民学校としての北海道の位置づけは、満洲移民を恰好の実践の場として、実際の移植民学校を含む様々な主体により実現された。そしてその成果を参照しながら、ますます鍛え上げられたのだった。

おわりに

これまで検討してきたこと、明らかにしたことをまとめたい。まず、北大関係者の移植民教育への関与を概観したとき、新渡戸稲造と佐藤昌介の関与の仕方に対照的な側面を見出せる。新渡戸は南洋への視察旅行をした1910年代半ば以降、商業権の拡大を移植民の目的にかかげた。そして東京植民貿易語学校の設立に尽力、拓殖大学の教育にも熱心に携わり、商業移民の養成を目指した。北海道を離れた新渡戸と志賀重昂がこの系譜であったといえる。それに対し、佐藤ら北海道を拠点とする北大植民学の教員たちは、海外植民学校、日本植民学校、八紘学園でいずれも農業植民の養成にかかわって協力をしたのであった。二つ目に、新渡戸の移植民教育論について、彼がこれから植民する者たちにどのような「人

格」を望んでいたのか検討した。それは「覚悟」と「雅量」「度量」という言葉に集約される。すなわち、「覚悟」とは新地を開発し現地人の生活を改良してゆくことであり、「度量」とは現地人に敵愾心を抱かず包み込むこと、現地に適応してゆく心構えであった。この両方が備わってはじめて、「帝国的精神」を持つ「一等国」の植民者として植民事業に成功することができると考えていた。三つ目として、佐藤昌介の移民教育論・南米移民論についても検討した。佐藤は1920年代末には人口論に依拠した植民論の立場をとっていなかったこと、そして「植民地が植民地を造る」という言葉をキーワードに移民活動のもつ進歩性にその意義を見出していたことを確認した。それゆえ、北海道開拓経験は南米移民へ向けて大いに役立つのであり、北海道民もまた南米へ向けて雄飛すべきと考えたのである。最後に、北海道を一つの移民学校と捉える議論についても取り上げた。高岡熊雄らがこの種の議論を高唱していたこと、それが特に日中戦争以降の満洲移民の中で様々なかたちで実践されていたことを指摘した。以上の通り、本稿は北大関係者の移民教育への関与について、その見取り図を描く試みであった。

最後に、今後取り組むべき課題を確認して稿を閉じたい。第一に、本稿で取り上げた北大関係者の移民教育論と彼らの学問との内在的な連関についてである。個々の論者の展開した学問的業績が、どのように移民教育と結びついていたのかを解明することは、北大植民学を史的に評価する上で重要な論点となりうるだろう。本稿では、新渡戸稲造と佐藤昌介の移民教育論について検討を加えたが、彼らの学問的業績との関係については十分に論じられなかった。本格的な検証はこれからである。

第二に、東郷実が移民教育に果たした役割について総合的に明らかにすることである。東郷は先に触れたように八紘学園の創設にかかわったほか、1934年から1943年まで拓殖大学で植民政策の講義を受け持っている⁹⁴⁾。また『植民学教科書』（1930年、大日本図書）を共著で刊行するなど、移民教育に積極的に関与した。のちに加藤完治の日本国民高等学校を中心として満洲への青少年移民の送り出しに大きな役割を果たすことになった国民高等学校運動の日本への紹介者でもある⁹⁵⁾。東郷についてはその活動の全容について十分に解明が進んでいるとはいえない⁹⁶⁾。

第三に、北大自身の移民学校としての性格について明らかにすることである。たとえば、日本植民通信社が発行していた移民奨励雑誌『植民』には、「植民問答」という、読者からの質問に編集部が答えるコーナーがあり、1923年に次のようなやりとりが掲載されている。「高等農業学校乃至は拓殖関係の専門学校」に入学を希望する大学生の質問に対し、「拓殖関係の教育機関は帝大の農科大学、拓殖大学（小石川区茗荷谷）海外植民学校（程度低し）各種高等農林及農業学校があります……農科大学（東大札大）の実科等は比較的優秀なるものと存じます」との回答が載せられた⁹⁷⁾。北大の実科も「拓殖関係の教育機関」として、将来の移民希望者に対して推薦されていたのである⁹⁸⁾。移民の養成教育機関として北大が果たした役割も、植民地で活動した卒業生についての調査とともに、考究すべき課題であろう。

〔注〕

- 1) 移殖民者の養成教育の呼称およびその意味する範囲は先行研究においても定まっていない。沖田行司氏は「移民教育」を異文化理解の文脈で捉え、海外膨張政策と結びつけた「植民教育」とは区別する（『移民教育と異文化理解』辻本雅史・沖田行司編『教育社会史』（新体系日本史16）山川出版社、2002年、351頁）。渡部宗助氏は植民地における教育を含むものとして『「移殖民・拓殖」教育』を提示し、「移殖民」教育は目的規定、「拓殖」教育は内容・方法規定であると仮説的に区分している（『日本における「移殖民・拓殖」教育の展開——1930年代～1945年——』渡部宗助・斎紅深編『日中教育の回顧と展望——第3回日本侵華植民教育国際学術研討会報告書（1999・大連）』国立教育研究所、2000年、49頁）。内地における移殖民者を養成する学校を総合的に検討しようとした佐藤一也氏は「拓殖教育」という言葉を用いている（『もうひとつの学校史——日本の拓殖教育』光陽出版社、2004年）。本稿では、「移殖民教育」という名称を用いて、内地における移殖民者の養成教育を指すこととする（したがって、いわゆる在外子弟教育は含めない）。その理由は、第一に、「植民」と「移民」を総合的にとらえて考察するためである。両者の区別を厳密にする立場もあるが、筆者は両者を比較しつつもその間の連続性や相互連関に着目したいと考える。第二の理由は、農業教育や商業教育、語学教育など内容・方法に様々な形態がありうる移殖民者の養成教育を総体的に表すのに的確だからである。その点、「拓殖教育」はふつう農業教育の一環として捉えられており、商業移民の養成も検討対象に含める本稿の立場には適さない。
- 2) 田中慎一「植民学の成立」『北大百年史 通説』ぎょうせい、1982年、竹野学「植民地開拓と『北海道の経験』——植民学における「北大学派」——」『北大百二十五年史 論文・資料編』ぎょうせい、2007年。
- 3) 井上勝生「札幌農学校と植民学の誕生——佐藤昌介を中心に」『岩波講座 「帝国」日本の学知』第1巻、岩波書店、2006年、同「札幌農学校植民学と有島武郎——「星座」と千歳川アイヌのコスモス」『北海道大学大学文書館年報』4号、2009年。
- 4) 山本美穂子「台湾に渡った北大農学部卒業生たち」『北海道大学大学文書館年報』6号、2011年。多くの卒業生が台湾に渡り官吏として植民地経営に携わったことが示されている。
- 5) 酒井哲哉「帝国のなかの政治学・法学・植民政策学」『岩波講座 「帝国」日本の学知』第1巻、岩波書店、2006年、2-4頁を参照のこと。
- 6) 井上勝生氏は、佐藤昌介や札幌農学校卒業生たちが単に学術研究のみならず、北海道に農場を経営することでその実践をも行っていたことを指摘する（前掲「札幌農学校と植民学の誕生」、23-24頁）。
- 7) 『拓殖大学百年史 明治編』拓殖大学、2010年、5頁。新渡戸と拓殖大学とのかかわりの概説としては、『拓殖大学百年史 大正編』（拓殖大学、2010年）54-65頁、拓殖大学関係の刊行物中における新渡戸の発言を収録したものに拓殖大学創立百年史編纂室編『新渡戸稲造——国際開発とその教育の先駆者（増改訂版）』（拓殖大学、2004年）がある。
- 8) 浅沼薫奈『「拓殖大学」時代の新渡戸稲造』『桜美林国際学論集』8号、2003年、63頁。
- 9) 小檜山ルイ『「帝国」のリベラリズム——『ミッドル・グラウンド』としての東京女子大学——』駒込武・橋本伸也編『帝国と学校』昭和堂、2007年、316頁。
- 10) 「東京府教育会で創める植民貿易語学校」『時事新報』1918年7月11日夕刊（7月12日発行）。「私立東京植民貿易語学校設立認可ノ件」（東京都公文書館所蔵、303. B3. 11）にこの記事の切り抜きが添付されていた（掲載紙と日付は筆者により特定）。
- 11) 東京植民貿易語学校は現在の保善高等学校である。『保善高等学校八十年史』（保善高等学校、2005年）には、この頃を「一橋時代」と称して、「古い『学校年譜』をめくると、その筆頭第一に、『大正五年四月、私立東京植民貿易語学校神田今川小路に設立』、「設立者は長沢孝享氏で、初代校長は新渡戸稲造氏、次いで二代は林丑三郎氏、三代は志賀重昂氏」と記述してある（17頁）。設立年月日と

校長を務めた人物が『時事新報』の記事と異なっている。筆者はまだ八十年史で参照されている年譜資料を閲覧する機会を得られておらず、今後の調査が必須であるが、いずれにせよ新渡戸が東京植民貿易語学校の設立に深く関与した事実が変わりはないだろう。

- 12) 1917年6月に新渡戸らにより学校が設立されたことについては、「青鉛筆」(『東京朝日新聞』1918年1月16日)にも同様の記述がある。同年9月の広告には「東京貿易語学校」と記載されている(「(広告)東京貿易語学校 学生(夜学)募集」『読売新聞』1917年9月21日)。
- 13) 志賀重昂は、これまでの日本人が、植民地で脚気その他の病気や風土不適應などに悩まされてきたことを指摘し、学生のうちに天幕生活を経験させるなどして「殖民生活の素質」を涵養させておくべきだと提案した(「殖民生活精神涵養意見」『教育界』6巻3号、1907年、113頁)。また、東京植民貿易語学校にかかわっていたのと同時期には、雑誌『日本一』誌上で盛んに移殖民教育論を公表するとともに、自宅を「無費用の海外発展補助機関」として開放、海外発展にかんする質問を訪問や書簡で受け付け、それに回答する活動をしていた(志賀重昂「無費用の海外発展補助機関成る」『日本一』3巻6号、1917年)。なお、志賀の移民論および北米・ハワイ在住の在外日本人を対象とした「移民教育論」を分析したものに、沖田行司「伝統主義における移民及び移民教育論——志賀重昂の場合——」(『キリスト教問題研究』33号、1985年)がある。
- 14) 「植民貿易語学校新設」『東京朝日新聞』1918年3月2日。
- 15) 「(広告)東京貿易語学校 学生(夜学)募集」『読売新聞』1917年9月21日。
- 16) 前掲『保善高等学校八十年史』、17頁。校長は東京府教育会会長を務めていた岡部長職であった。
- 17) 日本移民協会創立の経緯については、坂口満宏「『日本移民協会報告』解説」『復刻版 日本移民協会報告』不二出版、2006年、3-8頁を参照。
- 18) 「日本移民協会規約」『日本移民協会報告』2号、1915年、1頁。
- 19) 「日本移民協会庶務及会計規定」『日本移民協会報告』2号、1915年、5頁。
- 20) 「日本移民協会横浜講習所設立」『日本移民協会報告』8号、1916年、32頁。
- 21) 日本力行会は島貫兵太夫が1897年に苦学生支援を目的に創設した東京労働会をその前身とするキリスト教主義の団体である。しだいに渡米移民向けの移殖民教育にも力を入れるようになり、力行女学校(1908年)、日米実業学校(1910年)などを設立、1920年代以降は南米移民も推進し、日本力行会海外学校(1923年)を設立している。永田稗は1914年より第二代会長に就任していた。会の沿革については、日本力行会創立百周年記念事業実行委員会記念誌編纂専門委員会編『霊肉救済・海外発展運動、国際貢献 日本力行会百年の航跡』(日本力行会、1997年)に詳しい。
- 22) 永田稗『力行会七十年物語』日本力行会創立七十年記念委員会、1966年、34、40頁。飯窪秀樹「ブラジル移民本格化以降の移民送出と移殖民教育」『横浜市立大学大学院院生論集 社会科学系列』7号、2001年、35頁も参照のこと。
- 23) 前掲『霊肉救済・海外発展運動、国際貢献 日本力行会百年の航跡』、509頁。新渡戸が日本力行会の運営にその後どのようにかかわったのかの詳細は明らかになっていない。
- 24) 拓殖大学六十年史編纂委員会編『拓殖大学六十年史』1960年、199-201頁、前掲浅沼薫奈「『拓殖大学』時代の新渡戸稲造」、59頁。
- 25) 拓殖大学編『拓殖大学八十年史』(拓殖大学創立八十周年記念事務局、1980年)228頁の学科目表を参照。ただし、新渡戸の拓殖大学時代の講義内容を示す資料は管見の限り見当たらない。
- 26) 拓殖大学も1915年に東洋協会専門学校から東洋協会植民専門学校へと改称するにあたり、学則を改正、商業教育に力を入れた(前掲『拓殖大学百年史 大正編』、51頁)。少し後になるが、「主事の宮原氏は『本学は海外発展といふことを目的とし、教育方針にそれを加味した特色ある商科大学です。』と語つた／拓大の全約は殆んどこれに尽きる」と紹介されることもあったほどある(田一「拓殖大学訪問記——移殖民施設の紹介と解説(その四)」『植民』日本植民通信社、10巻3号、1931年、138頁)。

- 27) 前掲小檜山ルイ「『帝国』のリベラリズム」、316-320頁、同「新渡戸稲造再考」『思想』1018号、2009年、140-141頁。
- 28) 新渡戸稲造「講演 植民者の覚悟」『会報』東洋協会専門学校同窓会、25号、1915年、拓殖大学創立百年史編纂室所蔵、7頁。
- 29) 前掲新渡戸稲造「講演 植民者の覚悟」、4-5頁。新渡戸の幼少期における「開拓」イメージの形成については、同「開拓の困難」(初出1915年) (『新渡戸稲造全集』第10巻、教文館、1969年、81-88頁) により詳しく述べられている。
- 30) 前掲新渡戸稲造「講演 植民者の覚悟」、5頁。
- 31) 新渡戸は、難事を耐え忍ぶ姿を在米時にパイオニアたちの間に見出している。学生たちにもそれらパイオニアの伝記を読み、堅忍不拔の精神を涵養するよう勧めている(前掲新渡戸稲造「講演 植民者の覚悟」、5頁)。
- 32) 前掲新渡戸稲造「講演 植民者の覚悟」、6頁。
- 33) 矢内原忠雄編『新渡戸博士 植民政策講義及論文集』(初出1943年)『新渡戸稲造全集』第4巻、教文館、1969年、28-29頁。この講義録は、新渡戸が東京帝国大学で行った1912年～1917年の講義の受講ノートをもとに、矢内原がまとめたものである。
- 34) 前掲新渡戸稲造「講演 植民者の覚悟」、6頁。
- 35) 新渡戸は「植民教育の急務」という演説のなかで、「日本人が伝説以外に一步も出でず因襲是貴し」としている点を問題視して、「この植民生活に最も不適当なる我國民の素質に対して可及的優等なる植民人としての教育を施すべきは今日国家に於ける一大急務なるを極説せざるべからず」と「植民教育」の必要性を強調している(『東洋協会記事 植民教育の急務』『東洋時報』233号、1918年、57頁)。また、「因襲」を重んじて「新境遇に適應」できないことが北米における日本人排斥の原因であると述べている。北米移民に渡航前の教育を施す日本移民協会横浜講習所の設立に新渡戸が賛同したゆえんだらう。
- 36) 新渡戸は植民地で放埒な生活を送り悪い風俗を伝播する者たちを「marginal humanity (限界人間)」、その社会を「marginal society (限界社会)」と呼ぶ(前掲矢内原忠雄編『新渡戸博士 植民政策講義及論文集』、28頁)。限界社会が引き起こす対外関係の問題の例として、アンゴラのポルトガル人が黒人を虐使したためにイギリスの会社から人道に反すると非難を受け、経済的に損失を被った事例を紹介している。ここで念頭におかれているのは、現地人を虐待することで、他の列強諸国から人道上の非難を浴びることへの憂慮である。
- 37) 前掲新渡戸稲造「講演 植民者の覚悟」、6頁。
- 38) 前掲新渡戸稲造「講演 植民者の覚悟」、6頁。新渡戸は別の文章の中で、ほぼ同じ内容の話を、アメリカ人ゲールの小説中の一場面として紹介している(新渡戸稲造「南洋巡航記」『台湾時報』東洋協会台湾支部、82号、1916年、63-64頁)。
- 39) 新渡戸はフィリピン人の対日感情を分析するなかで、彼らが日本による台湾・朝鮮統治の状況を注視していることを指摘している(前掲新渡戸稲造「南洋巡航記」『台湾時報』82号、64頁)。
- 40) 新渡戸が1903年に、拓殖大学の前身である台湾協会学校で学生に向けておこなった講演では、「外国人に悪く言はれるのを大変いやがる」「嶋国根性」を排して、「批評も海外に求めて……悪い所は喜んで直して行く」く広い「度量」を身に付けるべきだと説いている(新渡戸稲造「台湾協会学校学生諸君に告ぐ」前掲拓殖大学創立百年史編纂室編『新渡戸稲造』、67-68頁)。
- 41) 1902年に南洋を視察した際には、オランダの「強制的農業政策」を紹介していた(「南洋植民地雑感」(初出1902年)前掲拓殖大学創立百年史編纂室編『新渡戸稲造』、60-62頁)。
- 42) 新渡戸稲造「南洋巡航記」『台湾時報』東洋協会台湾支部、83号、1916年、75頁。
- 43) 前掲矢内原忠雄編『新渡戸博士 植民政策講義及論文集』、161頁。

- 44) 前掲矢内原忠雄編『新渡戸博士 植民政策講義及論文集』、163頁。
- 45) 前掲矢内原忠雄編『新渡戸博士 植民政策講義及論文集』、163頁。
- 46) 新渡戸稲造「外人に対する発展的国民の態度」『実業之日本』20巻12号、1917年、12頁。
- 47) 前掲新渡戸稲造「講演 植民者の覚悟」、7頁。
- 48) 新渡戸稲造「南洋の将来」（初出1916年）前掲拓殖大学創立百年史編纂室編『新渡戸稲造』、203頁。
- 49) 崎山比佐衛の生涯については、吉村繁義『崎山比佐衛伝——移民教育とアマゾン開拓の先駆者』（海外植民学校校友会出版部、1955年）に詳しい。崎山と海外植民学校についての研究には、間宮國夫「崎山比佐衛と海外植民学校——高知県移民史の一齣——」（『土佐史談』232号、2006年）がある。間宮氏の論文は、早稲田大学図書館に所蔵されていた海外植民学校の学校誌『植民』の記述に多くを依っている。学校誌『植民』はその時点では早稲田大学図書館所蔵のものしか確認されていなかったが、その後筆者は、早稲田大学図書館では欠号となっている『植民』の一部が、北海道大学附属図書館に所蔵されていることを確認した。
- 50) 「崎山氏の講演」『小樽新聞』1916年9月12日、「崎山氏の講演」『北海タイムス』1916年9月12日。なお、このとき佐藤昌介が発起人に名を連ねていないのは、上京中で不在であったためと考えられる。
- 51) 「崎山氏の講演」『小樽新聞』1916年9月9日、「弁論部々報」『文武会々報』79号、1916年12月5日。
- 52) 崎山信義「牧場より」『植民』海外植民学校出版部、5巻2号、1920年、33頁。
- 53) 「指令案（私立学校設立者変更の件認可）」東京都公文書館所蔵、305.B3.17、1923年。
- 54) 『海外植民学校報告（大正十三年度）』1925年、渋沢史料館海外植民学校書類。
- 55) 大島喜一の生涯については、須藤睦「南米開発への熱き思い～大島喜一の軌跡を尋ねて～」『えべつつの歴史』11号、2009年を参照。
- 56) 大島喜一『南米の大農牧園 アルゼンチン（増補訂正五版）』日本植民学校、1926年、238頁。
- 57) 前掲大島喜一『南米の大農牧園 アルゼンチン』、239頁。
- 58) 「日本植民学校の活動」『ブラジル北聖植民』北聖協会、創刊号、1928年、3頁、個人所蔵。
- 59) 「日本植民学校学則大要」『海外移殖民団体関係雑件』外務省記録J.1.2.0.J12-2、外務省外交史料館所蔵。1933年4月に北海道庁より外務省に提出された書類に添付されていたものである。
- 60) 前掲「日本植民学校学則大要」、第7条参照。
- 61) 「各種植民学校の学生に海外発展を聴く」『植民』日本植民通信社、11巻4号、1932年、111頁。この史料には「日本植民語学校生徒」と表記されているが、内容からして「日本植民学校生徒」の誤りであろう。また、移民学校を紹介した別の雑誌記事には、日本植民学校の「現在の主脳部及幹部」として、学校長服部教一の他に、「講師 林学士在亜二年、網野兼一」と「柔道北大、常見鉄雄」の名前もある（「四、移民関係学校機関（海外発展関係団体一覧・続）」『植民』日本植民通信社、12巻4号、1933年、155頁）。北大出身のスペイン語教師とは網野兼一のことだと推測される。
- 62) 服部教一「海外に移住する青年に与ふる書」『雄飛』北海道海外協会、1巻4号、1931年、北海道大学附属図書館北方関係資料、2頁。
- 63) 中隅哲郎『菊のした水 和田周一郎伝』サンパウロ新聞社、1984年、70頁。北海道南米移住史編集委員会編『北海道南米移住史』（北方圏センター、2009年）、79-81頁も参照のこと。
- 64) 八紘学園後援会『八紘学園資金募集趣意書』「財団法人設立ニ関スル件」東京都公文書館所蔵、317.F5.06、23頁。八紘学園の沿革については八紘学園七十年史編集委員会編『八紘学園七十年史』（八紘学園、2002年）に詳しい。以下の記述も同書によるところが大きい。
- 65) 前掲『八紘学園七十年史』、49-50頁。
- 66) 前掲『八紘学園七十年史』、60-62頁。
- 67) 前掲『八紘学園七十年史』、77-78頁。『八紘学園第一回実行委員会予録』国立国会図書館憲政資料室斎藤実関係文書。

- 68) 『八紘学園東京懇談会 (昭和八年四月七日開催)』国立国会図書館憲政資料室斎藤実関係文書。東郷はのちに八紘学園の理事も務めている (前掲『八紘学園七十年史』、783頁)。
- 69) 前掲『八紘学園東京懇談会 (昭和八年四月七日開催)』。
- 70) 前掲『八紘学園七十年史』、129頁。
- 71) 坂井喜一郎「八紘学院記」『北海教育評論』19巻3号、1943年、42-43頁。
- 72) 佐藤は次のように八紘学園創設の趣旨を説明している。「狭い我国では青年の意気を十分に活躍するに足りない。今日は……国力を海外に発展するのは一大使命でありまして、その使命達成の為に本院は生れたのです」(「学院の主義」『八紘会誌』2号、1938年、16頁、個人所蔵)。
- 73) 前掲『八紘学園七十年史』、165頁。
- 74) 「土の子を育くむ 新八紘学院々長」『北海タイムス』1938年4月12日。前掲『八紘学園七十年史』、166-167頁も参照。星野が着任すると、数名の北大農学部教員が新たに八紘学院の嘱託講師となるなど、ますます北大との関係は深まっていった (星野勇三「講師懇親会に於て」『八紘会誌』4号、1939年、14頁、「学院日誌」『八紘会誌』4号、109頁、個人所蔵)。
- 75) 佐藤昌介「朝野名家処世訓」『実業世界太平洋』4巻1号、1905年、98頁。なお、引用文中の「第二の国民」とは、年少の国民を意味する。
- 76) 前掲佐藤昌介「朝野名家処世訓」、97頁。
- 77) 佐藤昌介「国力の経済的發展と植民」『拓殖時論』1号、1929年、3-4頁。
- 78) 井上勝生氏は、1910年代までの佐藤昌介の植民論を検討し、人口問題から植民論を組み立てることがその特色であると述べている (前掲井上勝生「札幌農学校と植民学の誕生」、14頁)。当時、北海道をはじめとする日本の東北部で人口問題は解決可能との説明が、政府により対外的になされていた (「日本は不戦条約に早晚批准をする 人口問題にも言及」『北海タイムス』1928年10月1日)。佐藤が見解を変えた背景にはこうした時代状況もあっただろう。
- 79) 前掲佐藤昌介「国力の経済的發展と植民」、4頁。
- 80) 境遇改善のための植民というこの議論は、すでに1900年の佐藤の講義でも論じられている。「元來植民ハ從來ノ境遇ヲ改良シテ新ニ安身立命ノ境遇ヲ企ツルモノナレバ、其望希ヲ達セサル内ハ移動ヲ止メズ。故ニ之ヲ歴史上ノ事実ニ照セバ、殖民地ハ殖民地ヲ産ムコトハ既ニ Greece 当時ノ殖民地ヨリ米国ノ殖民地ニ至ルマテ悉ク其適例ヲ與フ」(井上勝生「佐藤昌介『植民論』講義ノート——植民学と札幌農学校——」『北大文学部紀要』46巻3号、1998年、20頁)。
- 81) 前掲佐藤昌介「国力の経済的發展と植民」、4頁。
- 82) 佐藤昌介「学院の将来」『八紘会誌』4号、1939年、9頁。
- 83) 北海道海外協会は1931年に北聖協会から改称設立された海外発展の啓蒙団体で、初代会長は高岡熊雄、二代会長は上原轍三郎が務めた。会報である『雄飛』には、両者をはじめとする北大植民学関係者の動向や論考、講演録などが多数収録されている。協会の概要については、前掲『北海道南米移住史』、87-103頁を参照。
- 84) 高岡熊雄「北海道海外協会の創立に際して」『雄飛』創立記念号、1931年、3-4頁。高岡は1939年にも同様の議論をしている (高岡熊雄「北海道の使命」『社会政策時報』230号、1939年、7頁)。また、他の北大関係者では、高倉新一郎が北海道出身移民に期待する同様の議論をしていたことが指摘されている (前掲竹野学「植民地開拓と『北海道の経験』」、198頁)。
- 85) 例えば、北海道海外協会のある関係者は、「只今披露したやうに池田前長官 (池田秀雄前北海道庁長官——注) は北海道は大きな植民学校の立場であると言われましたが私も至極同感であります。私共の協会の高岡会長も夙に其の趣意を以つて唱導せられて居られるのであります。實際北海道からの移民は日本の移民の中でも、ブラジルに於ては特に歓迎されて居るのであります」と述べている (佐々木鉄之助『ブラジル事情講演録 (昭和八年四月八日於札幌市教育会楼上)』北海道海外協会、1933年、

北海道大学附属図書館北方関係資料、39頁）。

- 86) 権錫永氏は、「北方」論は「南方」論との対比でみたとき、その「過剰さ」が特徴であるとし、具体的にはその非科学的要素、主観的・主義主張的側面の強さ、一種のマキャベリズムの傾向を挙げている（『「北方」論のイデオロギーと戦略——〈南方—北方〉の対立構図に注目して——』『歴史評論』658号、2005年、73頁）。また、北大植民学の矢島武が展開した論証的な移民論と比べたとき、北海道を移民学校とみる議論は「安易な議論」と評されることもある（前掲竹野学「植民地開拓と『北海道の経験』」、184頁）。
- 87) 北海道農法とは、北海道に移民たちが持ち込んだ農法と欧米農法が融合して成立したもので、プラウ（鋤）やハロー（馬鍬）などの蓄力用農具で耕作を行うことなどを特徴とした有畜農業である。
- 88) 高嶋弘志「満州移民と北海道」『釧路公立大学地域研究』12号、2003年、11-12頁。実験農家や満洲農業長期伝習生の実現に奔走したのは、北海道農業の経験がある満洲国開拓総局技正の松野伝（東北帝国大学農科大学卒）であった（「本道で満洲移民を訓練」『雄飛』84号、1940年、8頁）。
- 89) 「本道で満洲移民を訓練」『雄飛』84号、1940年、8頁。
- 90) 高岡熊雄「満洲移民と本道の使命」『雄飛』89号、1940年、8頁。
- 91) 北海道農業導入の経緯については、玉真之介「満洲開拓と北海道農法」（『北海道大学農経論叢』41号、1985年）、その満洲における普及状況については白木沢旭児「満洲開拓における北海道農業の役割」（研究代表者・寺林伸明『日中戦争下の中国東北農民と日本人〔開拓団〕との関係史、および残留帰国者の研究』科研費報告書、近刊）を参照。
- 92) 「入植のいきさつ」『満洲八紘開拓団史』札幌月寒学院、1969年、前掲『八紘学園七十年史』、182-188頁。
- 93) 北満経済調査所編『改良農法の実績報告——第二回開拓農法研究会記録——』南満洲鉄道株式会社調査部、1942年、32頁、前掲白木沢旭児「満洲開拓における北海道農業の役割」、4-5頁。
- 94) 前掲『拓殖大学百年史 大正編』、63頁。
- 95) 宇野豪『国民高等学校運動の研究——一つの近代日本農村青年教育運動史——』溪水社、2003年、30-34頁。
- 96) 東郷実を紹介した文献に金子丈夫「東郷実の年譜と著作」（『台湾近現代史研究』創刊号、1978年）があるが、本稿で触れた八紘学園や拓殖大学との関連については言及されていない。
- 97) 「植民問答」『植民』日本植民通信社、2巻7号、1923年、113頁。
- 98) 進学先としてどこが適切かを問い合わせるなかで、質問者のほうが、「札幌農学校」を候補に挙げることもあった（「植民問答」『植民』日本植民通信社、8巻4号、1929年、155頁）。

【付記】

本稿執筆にあたっては多くの方にお世話になりました。引用資料中、『八紘会誌』（2号、4号）は佐藤利雄氏、『北聖植民』（創刊号）は紺谷充彦氏所蔵のものを閲覧することができました。また、白木沢旭児氏は公刊前の論文原稿をお貸し下さいました。青木美則氏、坂田恭子氏、笹本晃氏、石原誠氏にも資料のご紹介・ご提供をいただきました。ここに記して深謝申し上げます。

なお、本稿は平成23年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部です。

（おおくま ともゆき／北海道大学大学院文学研究科・日本学術振興会特別研究員 DC）